



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日  
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所  
コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	880	△24.3	△91	—	△51	—	△104	—
2025年3月期第3四半期	1,163	20.6	△43	—	△25	—	△33	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △101百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △32百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△4.13	—
2025年3月期第3四半期	△1.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,528	647	25.6
2025年3月期	1,050	749	71.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 647百万円 2025年3月期 749百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	25,321,760株	2025年3月期	25,321,760株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	734株	2025年3月期	734株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	25,321,026株	2025年3月期3Q	25,321,058株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安基調が続くなか、食料など生活必需品を中心に物価上昇が継続しているものの、設備投資の拡大、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の回復やインバウンド需要の拡大等を背景に景気は緩やかな回復が見られました。一方で、米国の新たな外交政策や貿易政策による影響の不確定性、不安定な国際情勢に伴う原材料価格・エネルギーコストの高騰や金利及び物価上昇の影響等により、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業におきましては、タブレット端末やスマートフォン等のデバイスの一層の普及、リモートワーク及びハイブリッド勤務といった多様な働き方の定着を背景として、企業及び自治体を中心としたDX推進の動きが継続しております。こうした事業環境の下、既存システムの刷新やクラウドサービスへの移行、サイバーセキュリティ対策の強化に加え、業務効率化・最適化を目的とした自動化・省力化や導入後の運用高度化、データ連携基盤や業務支援システムへの再投資などの取り組みが進展しており、ITサービス全般への需要は下期にかけても底堅く推移しております。一方で、システムエンジニアリング関連人材の慢性的な不足は引き続き顕在化しており、採用環境の逼迫や外注費単価の上昇等を背景として、人件費を中心としたコスト負担の増加が継続しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高880,539千円(前年同期比24.3%減)、営業損失91,614千円(前年同期は営業損失43,726千円)、経常損失51,545千円(前年同期は経常損失25,668千円)、税金等調整前四半期純損失97,353千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失25,668千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失104,638千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失33,398千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ① システム開発

「システム開発セグメント」は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣する「人材派遣サービス事業」、企業の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いIT関連サービスをワンストップで提供する「システム開発事業」、「PCデータ消去・リサイクル事業」、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の「受託開発事業」、医用画像表示ソフトウェアの販売等の「産業用グラフィックス事業」を行っております。当該事業は、主に、1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業、2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

##### 1) 人材派遣サービス事業及びシステム開発事業

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、人材派遣サービスの受注が縮小した一方、受託開発案件の受注が増加したこと、PCリサイクル事業において中古PC販売の取扱数量が増加したこと等により、前年同期並みで推移いたしました。利益面では、積極的な人材戦略の実行により採用費・労務費等が増加した一方、業務の内製化による外注費の抑制に取り組んだこと、一部開発案件の契約更改等により利益率が向上したこと等から、前年同期比並みで推移いたしました。

##### 2) 受託開発事業及び産業用グラフィックス事業

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、積極的な新規顧客獲得のための営業活動を強化したこと等により上期と比較して開発案件の受注が回復傾向となったものの、通期での受注獲得推移は例年と比較して下期偏重傾向となる見込みであること等により、前年同期比減収で推移いたしました。利益面では、業務の内製化による外注費の抑制および一般経費等のコスト削減を実施した結果、当第3四半期会計期間においては前年同期比増益となり回復傾向で推移いたしましたが、売上高減収による減益要因及び、開発案件獲得のための営業活動等の間接稼働が発生したこと等により、当第3四半期連結累計期間においては前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は787,028千円(前年同期比7.6%減)となり、セグメント利益は34,361千円(前年同期比30.1%減)となりました。

② 再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画・設計、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、1) 太陽光発電関連事業、2) 風力発電事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) 太陽光発電関連事業

当第3四半期連結累計期間においては、蓄電所設備に係る工事請負案件の受注が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、売上高増加による増益要因があったものの、主にEVステーションに係る維持費用が増加したこと等から、前年同期比減益で推移いたしました。

2) 風力発電事業

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、前四半期に引き続き発電量及び電力販売価格が前年と比較して高水準で推移したこと、前期は落雷停電の影響により風力発電機が停止していたこと等から、前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、売上高増収による増益要因に加え、前期に計上した減損損失により減価償却費が大幅に減少したこと、大規模補修の発生がなく保守費が低減したこと等により、前年同期比増益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は47,294千円（前年同期比57.2%増）、セグメント損失は4,945千円（前年同期はセグメント損失22,871千円）となりました。

③ 資産運用関連事業

「資産運用関連事業セグメント」は、事業者向けファクタリングサービス、区分所有マンションの短期転売を中心とした不動産売買事業等を行っております。当該事業は、主に、1) ファクタリング事業、2) 不動産売買事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

1) ファクタリング事業

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、一部案件において債権回収遅延が発生したこと、当該遅延を踏まえ、既存債権の回収活動を最優先課題として営業規模を縮小したこと等により前年同期比減収で推移いたしました。利益面では、一般経費等のコスト削減施策を実行したものの、売上高減少の影響を補うには至らず前年同期比減益で推移いたしました。

2) 不動産売買事業

当第3四半期連結累計期間においては、首都圏を中心とした不動産市況は概ね堅調に推移したものの、良質な案件を巡る競争の激化により受注機会が限定的となったこと等から、売上高は前年同期比減収で推移いたしました。利益面では、案件獲得競争の激化に伴い、物件調査や営業活動等の案件獲得に係る費用が増加したこと、親会社経営指導料の増額による支払手数料の増加が発生したこと等により、前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は44,630千円（前年同期比82.2%減）、セグメント損失は22,434千円（前年同期はセグメント利益19,381千円）となりました。

④ その他

当セグメントの売上高は2,756千円（前年同期比91.6%減）、セグメント損失は13,579千円（前年同期はセグメント損失20,401千円）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,353,220千円（前連結会計年度末と比較して1,473,017千円増）となりました。これは主に、貸倒引当金が41,522千円増加したこと及び未収入金が27,830千円減少した一方、主に株式会社B S E N E R G Yにおける蓄電所設備設置工事の工事代金に係る受取手形及び売掛金が446,939千円、前渡金が1,025,632千円増加したこと、現金及び預金が33,991千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は175,489千円（前連結会計年度末と比較して5,526千円増）となりました。これは主に、のれんが5,486千円減少した一方、投資その他の資産のその他が12,375千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,528,710千円（前連結会計年度末と比較して1,478,544千円増）となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,719,932千円（前連結会計年度末と比較して1,524,854千円増）となりました。これは主に、賞与引当金が8,831千円減少したこと及び未払法人税等が3,570千円減少した一方、主に株式会社B S E N E R G Yにおける蓄電所設備設置工事の請負金額に係る支払手形及び買掛金が471,001千円、前受金が1,044,670千円増加したこと、短期借入金が18,694千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は161,412千円（前連結会計年度末と比較して55,435千円増）となりました。これは主に、資産除去債務が1,039千円減少した一方、長期借入金が55,620千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,881,345千円（前連結会計年度末と比較して1,580,289千円増）となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は647,365千円（前連結会計年度末と比較して101,745千円減）となりました。これは主に、所有する株式の時価評価に関するその他の有価証券評価差額金が2,892千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が104,638千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期につきましては、システム開発事業領域においては、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化を図るとともに人材採用・育成の強化により収益率の向上に努めることで、更なる収益基盤の拡大と利益の確保を目指す方針としております。再生可能エネルギー事業領域においては、再生エネルギー事業領域に関連する新規事業として蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートサービス、蓄電所設備に係る工事請負契約の獲得、EVステーションの運営による着実な売上確保を目指すとともに、引き続きその他の再生エネルギー事業領域に関する事業、案件に関して検討を進め、収益体質の改善を目指す方針であります。

他方、資産運用関連事業においては、不動産売買領域において一部仕入物件の販売活動方針の見直しならびに区分所有マンションの短期転売のほかアセットマネジメント業務や仲介業務等への展開を計画していること、ファクタリング領域において事業開始以降現在までの実績を踏まえ今後の事業規模、投資単位等を検討中であること等から、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2026年3月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、7期連続して営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても営業損失の状態が継続していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、主要事業であるシステム開発セグメント各社において、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕による売上高の伸長と、人材採用・育成の強化、受託開発案件の積極的な内製化等によるコスト削減による収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、再生可能エネルギー事業領域における蓄電所設備に係るコンサルティング及び工事請負案件の獲得、資産運用関連事業領域における不動産売買等のサービス展開の促進により、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいります。なお、財務面においては、当面の事業資金を確保していることから資金繰りにおいて必要な懸念はありません。以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,563	559,554
受取手形及び売掛金	160,138	607,077
商品及び製品	38,633	35,996
仕掛品	4,984	11,883
原材料及び貯蔵品	10	4
前渡金	7,986	1,033,618
未収入金	206,763	178,933
その他	35,000	66,552
貸倒引当金	△98,877	△140,400
流動資産合計	880,203	2,353,220
固定資産		
有形固定資産	12,009	12,694
無形固定資産		
のれん	54,869	49,382
その他	14,460	12,143
無形固定資産合計	69,329	61,526
投資その他の資産		
その他	99,571	111,947
貸倒引当金	△10,948	△10,678
投資その他の資産合計	88,623	101,269
固定資産合計	169,962	175,489
資産合計	1,050,166	2,528,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,560	476,561
短期借入金	28,500	47,194
未払法人税等	10,752	7,182
前受金	—	1,044,670
賞与引当金	21,552	12,721
その他	128,712	131,601
流動負債合計	195,078	1,719,932
固定負債		
長期借入金	82,831	138,451
退職給付に係る負債	4,936	4,411
資産除去債務	13,505	12,465
その他	4,705	6,085
固定負債合計	105,977	161,412
負債合計	301,056	1,881,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△1,275,169	△1,379,807
自己株式	△376	△376
株主資本合計	741,832	637,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,277	10,170
その他の包括利益累計額合計	7,277	10,170
純資産合計	749,110	647,365
負債純資産合計	1,050,166	2,528,710

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,163,887	880,539
売上原価	782,530	604,105
売上総利益	381,356	276,434
販売費及び一般管理費	425,083	368,048
営業損失(△)	△43,726	△91,614
営業外収益		
受取利息	3,811	3,391
受取配当金	14,248	12,324
助成金収入	570	14,647
債権譲渡益	—	5,810
その他	1,472	7,236
営業外収益合計	20,102	43,411
営業外費用		
支払利息	1,934	2,818
その他	110	523
営業外費用合計	2,044	3,342
経常損失(△)	△25,668	△51,545
特別損失		
固定資産除却損	—	3,850
減損損失	—	435
貸倒引当金繰入額	—	41,522
特別損失合計	—	45,808
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,668	△97,353
法人税、住民税及び事業税	7,477	8,616
法人税等調整額	251	△1,332
法人税等合計	7,729	7,284
四半期純損失(△)	△33,398	△104,638
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,398	△104,638

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△33,398	△104,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	831	2,892
その他の包括利益合計	831	2,892
四半期包括利益	△32,566	△101,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,566	△101,745
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	850,226	30,094	250,719	32,847	1,163,887	—	1,163,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170	—	—	—	1,170	△1,170	—
計	851,396	30,094	250,719	32,847	1,165,057	△1,170	1,163,887
セグメント利益又は損失(△)	49,125	△22,871	19,381	△20,401	25,234	△68,961	△43,726

(注) 1. セグメント損益の調整額△68,961千円には、セグメント間取引消去67,027千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△135,988千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	785,858	47,294	44,630	2,756	880,539	—	880,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,170	—	—	—	1,170	△1,170	—
計	787,028	47,294	44,630	2,756	881,709	△1,170	880,539
セグメント利益又は損失(△)	34,361	△4,945	△22,434	△13,579	△6,597	△85,016	△91,614

(注) 1. セグメント損益の調整額△85,016千円には、セグメント間取引消去52,927千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△137,943千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	14,869千円	5,440千円
のれんの償却費	7,127	5,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。